



## ぶなの森 ニュース 2021年6月号



環境に関する最新的话题をピックアップしてわかりやすくご提供していきます。



**SOMPOアセットマネジメント**

安心・安全・健康のテーマパーク

当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された一般的な情報提供資料であり、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。特定の投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。



## ECOTレンド

旬の情報をお届けするコーナーです。



### ★菅首相、2030年度に温室効果ガス46%削減を表明

4月22日、菅首相は、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減することを目指し、さらに50%削減に向けて挑戦を続けていくことを、世界40カ国・地域の首脳が参加した気候サミットで表明しました。これは昨年10月に宣言した「2050年カーボンニュートラル」と整合的な目標としており、経済と環境の好循環を生み出し、目標に向けて成長していくため、政府として再生可能エネルギー等の脱炭素電源を最大限活用するとともに、企業に投資を促すための十分な刺激策を講じていくとしています。

出典：外務省、菅総理大臣の米国主催気候サミットへの出席について(結果概要)、  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page6\\_000548.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page6_000548.html) (アクセス日：2021年5月21日)

### ★農林水産省、「みどりの食料システム戦略」を策定・公表

農林水産省は、持続可能な食料システムの構築に向け、日本の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、5月12日に公表しました。2050年までに目指す姿として、「農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現」「化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減」「化学肥料の使用量を30%低減」「耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大」「2030年までに持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現」等を掲げ、中長期的な観点から、調達・生産・加工・消費の各段階の取り組みと、カーボンニュートラル等の環境負荷低減のイノベーションを推進することとしています。

出典：農林水産省、みどりの食料システム戦略の策定について、  
<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/210512.html> (アクセス日：2021年5月21日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。



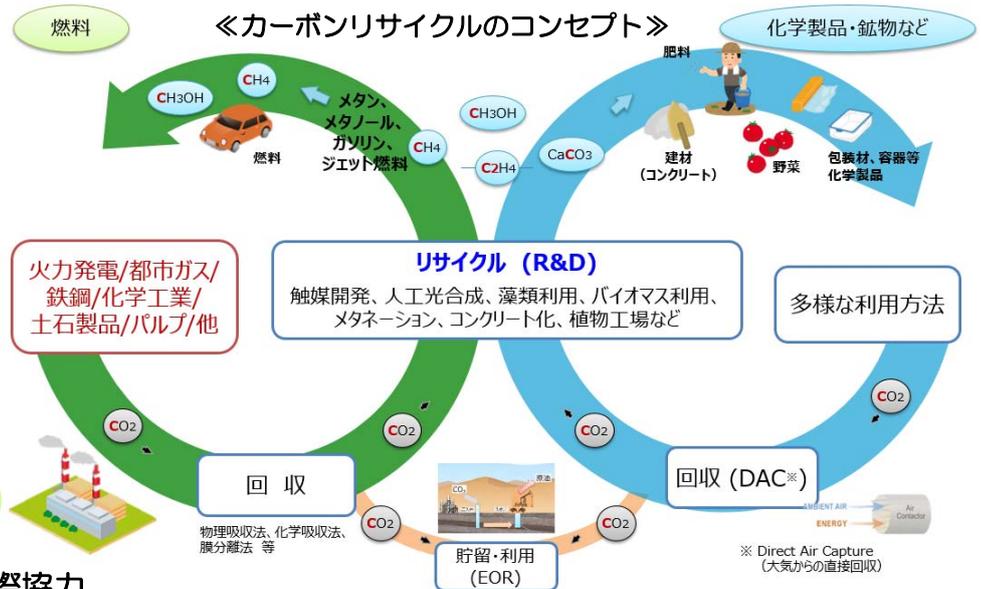
# ECOインフォメーション

## CO2を資源に！「カーボンリサイクル」技術

「カーボンリサイクル」とは

「カーボンリサイクル」とは、CO2を“資源”にとらえ、分離・回収して素材や燃料に再利用することで大気中へのCO2排出を抑制する、そのために世界の産学官連携のもとで研究開発を行い、イノベーションを進めていこうとする取り組みです。

カーボンリサイクルは、化学、セメント、機械、エンジニアリング、化石燃料やバイオ等、さまざまな事業分野で取り組みが可能です。日本に大きな競争力があり、コスト削減や社会実装を進めていけば、グローバルに展開できる可能性があります。

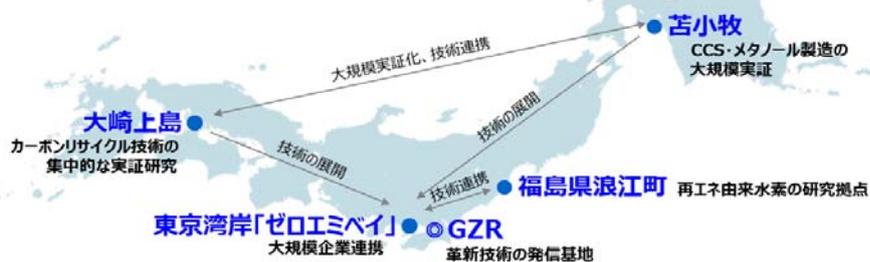


普及に向けた取り組み

### 研究拠点・ファンド・国際協力

東京湾岸周辺を世界に先駆けたゼロエミッション技術のイノベーションエリアにするべく発足した「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会(ゼロエミベイ)」を含めて、全国各地でカーボンリサイクルの研究開発拠点を整備する動きが進んでいます。また、民間主導の一般社団法人カーボンリサイクルファンドによる研究への助成、広報・普及活動や、日本主催の「カーボンリサイクル産学官国際会議」等による国際連携も始まっています。

「カーボンリサイクル関連研究拠点」



### 実用化が進む「カーボンリサイクル」製品

CO2を吸収するコンクリート、CO2を原料にしたパソコン外装、CO2を再利用した化粧品用ポリエチレン容器等が、すでに社会の中で商品化され、流通しています。

出典：経済産業省 資源エネルギー庁、CO2削減の夢の技術！進む「カーボンリサイクル」の開発・実装、[https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon\\_recycling2021.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_recycling2021.html) (アクセス日：2021年5月19日)  
経済産業省 資源エネルギー庁、未来ではCO2が役に立つ?!「カーボンリサイクル」でCO2を資源に、[https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon\\_recycling.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_recycling.html) (アクセス日：2021年5月19日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。



# ECOインフォメーション

## これからのファッションを持続可能に

「サステナブルファッション」の普及促進に向けて

サステナブルファッションとは、衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取り組みです。ファッション産業は、製造にかかるエネルギー使用量やライフサイクルの短さなどから環境負荷が非常に大きい産業と指摘されており、国際的な課題となっています。そうした中、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブル(持続可能)なファッションへの取り組みは、近年急速な拡大を見せています。

環境省では、2020年12月～2021年3月に、日本で消費される衣服と環境負荷に関する調査を実施しました。衣服の生産から廃棄までの過程における環境負荷を把握し、ファッションと環境の現状に対して消費者と企業が一緒に取り組めるアクションを取りまとめています。加えて、SNS投稿等に利用可能なシェア画像を提供することで、サステナブルファッションの普及や浸透の促進を目指しています。

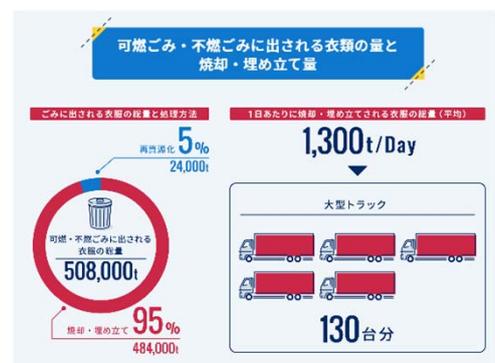


#SUSTAINABLEFASHION

私たちの取組みが求められていること

- 何がサステナブルなファッションなのか分かりやすく情報発信する
- 服を処分するときに、回収しやすくする
- 服のリペアやリユースをもっと利用しやすくする
- 生産工程で環境問題にどう配慮しているかの情報が分かるようにする
- 安く買い、流行のシーズンが終わったら処分するサイクルを見直す
- 商品の環境負荷や環境配慮に関する情報が購入時に分かるようにする

環境省



出典：環境省,サステナブルファッション,  
[https://www.env.go.jp/policy/sustainable\\_fashion/index.html](https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/index.html)

(アクセス日：2021年5月19日)

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意願います。



## 気になるECOワード

(出所：各種資料をもとに SOMPOリスクマネジメント作成)

### B7サミット2021共同宣言

2021年5月11日と12日、日本経済団体連合会を含むG7諸国の経済団体8団体は、6月に開催されるG7サミットに先駆けて、経済界のビジネスサミット「B7サミット」を開催し、共同声明を発表しました。共同声明は、「保健」「国際間の流動性」「マクロ経済対策」「包括的回復」「貿易」「気候変動」「デジタル」の7分野に渡り、「気候変動」では、脱炭素発電によるネットゼロ目標達成のための国際行動指針をG7に提言しています。その中で、2040年までに二酸化炭素の削減対策を行っていない石炭火力発電所を可能な限り廃止するといった目標を掲げています。また、「サステナブル・ファイナンスの分類・開示・規制・政策枠組みの策定における国際連携の強化」、「生物多様性・自然環境配慮に価値を置く活動を評価する市場の発展のための国家政策の優先」、「生物多様性に関する企業活動を理解するための環境整備」についても提言しています。

### サステナブルファイナンス開示規則(SFDR)

サステナブルファイナンス開示規則（EU Regulation on Sustainability-related Disclosures in the Financial services sector, SFDR）は、投資プロセスにおいて、サステナビリティに関する考慮や開示の透明性を促すもので、2019年12月、欧州連合（EU）で成立し、2021年3月より段階的に適用されています。具体的には、幅広い金融市場参加者を対象に、投資プロセスにおけるサステナビリティ・リスクの統合についての方針、サステナビリティ要素についての悪影響、サステナビリティ・リスクの統合についての報酬方針等について、契約前開示（交付目論見書）やウェブ開示、定期報告（アニュアルレポート）等を通しての開示を求めています。金融商品が実際に何を達成するのか不明な“グリーンウォッシング”（環境に配慮しているように装うこと）のリスクを低減し、サステナブルファイナンスの透明性と健全性の向上を目指しています。

### ゼロカーボン・ドライブ(ゼロドラ)

脱炭素化を目指して、再生可能エネルギー電力と電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）または燃料電池自動車（FCV）を活用したドライブを「ゼロカーボン・ドライブ（略称：ゼロドラ）」と呼び、環境省・経済産業省では、これらの更なる普及促進を目的とする補助事業を行っています。従来の車両・外部給電器・V2H充放電設備への補助金に加え、2021年3月より新しい補助事業を実施しています。これは、EV・PHEV・FCVの購入と「外部給電器・V2H充放電設備」「再エネ100%電力」の導入のセットで補助金を交付するもので、従来より補助金の上限も増額しており、車両及び機器の普及拡大と再エネ電力を使ったゼロカーボンのライフスタイルを推進するものとなっています。

ぶなの森ニュース 2021年6月号

SOMPOアセットマネジメント株式会社

問合先 TEL 0120-69-5432（リテール営業部）

ホームページアドレス：<https://www.sompo-am.co.jp/>



## <当ファンドの主なリスクと留意点>

### 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様<sup>※</sup>に帰属いたします。したがって、投資者の皆様<sup>※</sup>の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

### ■価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

### ■流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

### 《その他の留意点》

- ◆クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

<お客さまにご負担いただく手数料等について>

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）への投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■ **購入時手数料**

購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。  
※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

■ **信託財産留保額**

換金請求受付日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

■ **運用管理費用（信託報酬）**

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.65%（税抜1.50%）**を乗じた額です。  
運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

■ **その他の費用・手数料**

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

- ・ 監査費用
- ・ 売買委託手数料
- ・ 外国における資産の保管等に要する費用
- ・ 信託財産に関する租税 等

※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。



**SOMPOアセットマネジメント**

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断下さい。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。